

スタートアップ企業との業務提携開始！
 ～地域課題の解決とイノベーションの創出をサポート～



株式会社池田泉州銀行（頭取 CEO 鶴川 淳）は、株式会社ギフトパッド（代表取締役 園田 幸央）、株式会社ネクスタ（代表取締役 永原 宏紀）、株式会社フツパー（代表取締役 大西洋）3社のスタートアップ企業と、それぞれ業務提携契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

今回の提携は、取引先企業の課題解決に資するソリューション提供を通じ、地域のイノベーション創出、ひいては地域活性化へ貢献することを目的としております。人手不足やデジタル化といった取引先企業が抱える課題に対し、独自の技術やノウハウを有する当該スタートアップ企業をご紹介します、取引先企業の経営課題解決とスタートアップ企業の成長の両面をサポートいたします。

今回提携するスタートアップ企業3社は、いずれも新たなデジタルソリューションの社会実装を通じた地域企業の課題解決を目指しています。

当行は、今後も独自のネットワークを活用したサポートを通じて、大阪・関西地域のイノベーション・エコシステムの活性化に積極的に取り組んで参ります。

1. 業務の提携内容

業務効率化や生産性向上等、経営課題を持つ取引先企業等にスタートアップ企業を紹介。

2. 提携企業概要（順不同）

| | |
|---------------------|--|
| 企業名 | 株式会社ギフトパッド |
| 代表者 | 園田 幸央 |
| 所在地 | 大阪市西区南堀江 3-9-13 堀江家具 WEST ビルディング 4F |
| 設立 | 2011年12月 |
| 主な事業 | 商品提供企業、サービス利用者（送り手）、受け手が「三方よし」となるビジネスモデルをコンセプトに、Gift Pad Platform をコアとしたオンラインギフト事業を展開 |
| ビジネス マッチング 内容 | 法人向けオンラインギフトサービス「3X's ticket」の紹介 <ul style="list-style-type: none"> ・メールや SNS を通じてデジタルカタログを送るオンラインギフトサービス。 ・成約ノベルティ等で活用され、送り手の業務効率化、在庫削減等に貢献する。 |
| URL | https://giftpad.co.jp/ |
| 備考 | <ul style="list-style-type: none"> ・2017年度ニュービジネス助成金※1 奨励賞 採択企業 ・イノベーションファンド 25※2 出資先 |

| | |
|---------------------|---|
| 企業名 | 株式会社ネクスタ |
| 代表者 | 永原 宏紀 |
| 所在地 | 大阪市西区阿波座 2-1-1 大阪本町西第一ビルディング 2F |
| 設立 | 2017年4月 |
| 主な事業 | スモールスタートで始める次世代型の生産管理クラウドシステムの提供 |
| ビジネス マッチング 内容 | スモールスタートで始める製造業DXクラウド【スマートF】の紹介 ・製造現場の手書きやエクセル管理を、「誰でも、簡単に」システム化。 ・現場の効率化と課題の見える化で、収益改善を実現。 |
| URL | https://smartf-nexta.com/ |
| 備考 | ・2020年度ニュービジネス助成金 優秀賞 採択企業 |

| | |
|---------------------|---|
| 企業名 | 株式会社フツパー |
| 代表者 | 大西 洋 |
| 所在地 | 大阪市淀川区東三国 4-25-29 |
| 設立 | 2020年4月 |
| 主な事業 | 「はやく、やすい、巧い、AIを」をコンセプトに、製造業向け画像認識エッジAIサービスを提供 |
| ビジネス マッチング 内容 | 製造業向け外観検査自動化AIサービス「メキキバイト」の紹介 ・従来人手を要していた目視検査工程をAIカメラを用いて低コストで自動化し、省人化・業務効率化に貢献する。 |
| URL | https://hutzper.com/ |
| 備考 | ・2021年度ニュービジネス助成金 優秀賞 採択企業 ・J-Startup KANSAI※3 選定企業 |

※1 池田泉州銀行が2003年より運営を行う助成金制度。新規性/独創性にあふれたビジネスプランや、社会課題/地域課題の解決に資する先進的な研究開発プランをサポートする。

URL : <https://www.sihd-bk.jp/corporation/collaboration/subsidy/>

※2 関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合（無限責任組合員：池田泉州キャピタル株式会社）の愛称。

※3 関西の有望なスタートアップ企業を、近畿経済産業局（事務局）を中心とした公的機関と民間企業が連携して集中支援するプログラム。

当行はプレスリリースに関連するSDGs 17のゴールのアイコンを掲載しております。

